

2018年12月13日

火力発電所建設計画の地域住民の意識調査結果

国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンと NPO 法人気候ネットワークは、建設計画が進む4つの石炭火力発電所の地域住民を対象にグリーンピース・ジャパンが楽天インサイト株式会社に委託して実施したオンラインアンケート調査結果の概要を取りまとめました。

調査対象とした石炭火力発電所建設計画は、秋田港火力発電所（仮称）、（仮称）袖ヶ浦火力発電所 1,2号機、（仮称）横須賀火力発電所新 1,2号機、西沖の山発電所（仮称）の4つで、近隣住民各 1,000人を対象に、気候変動や石炭火力発電所建設計画等について意識や認知状況について尋ねました。地域によって多少の差異は見られるものの、以下の傾向がみられました。

- ◆ **最も関心の高い環境問題**として**地球温暖化**を上げる人が過半数を超え、その理由として**環境影響**では**異常気象や気象災害の増加**を上げる人が4分の3以上を占めた。また**社会的影響**では**将来世代への影響**を心配する人が4割を超え、最も多かった。
- ◆ 自分が住む地域に石炭火力発電所の**建設計画があることを知らなかった人は8割前後**で、全ての地域で建設計画の周知が図れていないことが明らかになった。
- ◆ 計画を知っていた人の**知った経緯**としては、**全ての地域で報道によるものが最も多く**、**行政や事業者から直接説明を聞いたとする人が最も低かった**。同じく**アセス実施の認知度は7割程度**あったが、その大半が**具体的なことは知らない**と回答した。
- ◆ 建設計画の賛否については、**地域も反対が賛成を2倍以上回っている**一方で、情報がなくて答えられないと回答した人の数は反対する人と拮抗していた。
- ◆ 地域で**推進してほしい電源**を尋ねたところ、**具体的な電源としては、全ての地域で太陽光発電が最も多く**、**石炭火力発電所が最も低かった**。
- ◆ 政府に**地球温暖化対策はもっとするように求める声は6割近くあり**、**省エネや自然エネルギーの推進を求める声はどの地域も8割を超えた**。

【調査概要】

- 調査期間 2018年9月21日～26日
- 調査実施 国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンが楽天インサイト(株)に委託して実施
- 調査対象発電所並びに地域
 - 秋田港火力発電所（仮称）：秋田県 調査結果はこちら
 - （仮称）袖ヶ浦火力発電所 1,2号機：千葉県 調査結果は[こちら](http://www.greenpeace.org/japan/Global/japan/pdf/Sodegaura_survey.pdf)
 - （仮称）横須賀火力発電所新 1,2号機：神奈川県 調査結果は[こちら](https://nocoal-tokyobay.net/2018/11/10/yokosuka-questionnaire/)
 - 西沖の山発電所（仮称）：山口県、福岡県 調査結果はこちら
- 調査方法 各対象地域在住の1000人を対象に18～79歳で10代刻みの男女の人口構成比に合わせてオンラインで実施

以上

<本件に関するお問い合わせ>

気候ネットワーク東京事務所 TEL: 03-3263-9210 FAX: 03-3263-9463 Email: tokyo@kikonet.org